

# 最近の県内経済情勢

— 令和5年2月分 —

(令和5年1月の指標を中心として)

令和5年3月

愛媛県産業政策課

## 1 経済概況

一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較



### ○個人消費

全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較



【百貨店・スーパー販売額】 前年同月比3.9%増、11か月連続で前年を上回る。

【専門量販店販売額】 ドラッグストアは19か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店は2か月ぶりに、ホームセンターは12か月連続で前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】 14か月連続で前年を上回る。

【新車販売台数】 軽乗用車は5か月連続で前年を上回る。

普通乗用車は2か月ぶりに前年を上回る。

### ○住宅・公共工事

住宅着工は弱い動きとなっている。

前回との比較



公共工事は弱い動きとなっている。

前回との比較



【新設住宅着工戸数】 前年同月比16.5%増加、2か月連続で前年を上回る。

【公共工事】 請負金額の前年同月比は57.4%増加、2か月連続で前年を上回る。

### ○生産活動

概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較



【鉱工業生産指数】 前年同月比(原指数)5.0%低下、2か月ぶりに前年を下回る。

非鉄金属、汎用・生産用機械、石油・石炭製品の業種で前年を上回る。

電気機械、化学、金属製品等の業種で前年を下回る。

### ○雇用・所得

雇用情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移している。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較



雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較



【有効求人倍率】 1.44倍と2か月連続で前月を下回り、20か月連続で前年を上回る。

【正社員有効求人倍率】 1.23倍と、21か月連続で前年を上回る。

【現金給与総額】 名目では前年比5.1%増、2か月ぶりに前年を上回る。

## 2 主要経済指標の動き

### (1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額3.9%増 家電大型専門店販売額4.2%減  
 ドラッグストア販売額7.9%増 ホームセンター販売額6.9%減  
 コンビニエンスストア販売額4.0%増  
 乗用車新車新規登録台数13.7%増 軽乗用車新車届出台数26.8%増

5年1月の県内の百貨店・スーパーの販売額は、179億663万円で前年同月比3.9%増加となり、11か月連続で前年を上回った。既存店ベースは同4.3%増加となり、7か月連続で前年を上回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「家庭用品(42.0%)」、「食堂・喫茶(37.6%)」、「身の回り品(16.6%)」などとなり、下回ったものは「家庭用電気機械器具(△11.7%)」となっている。

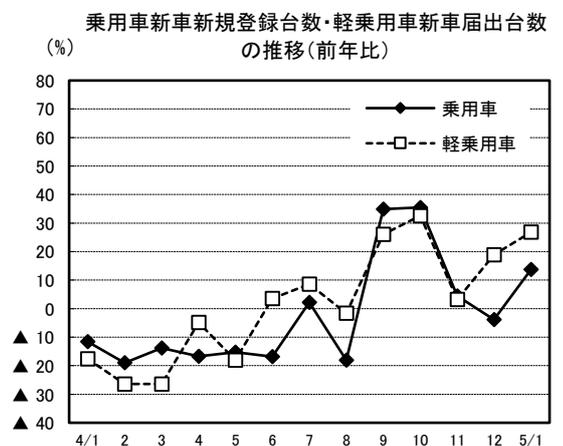
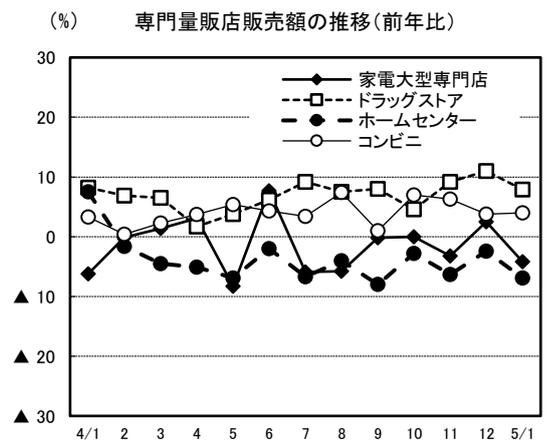
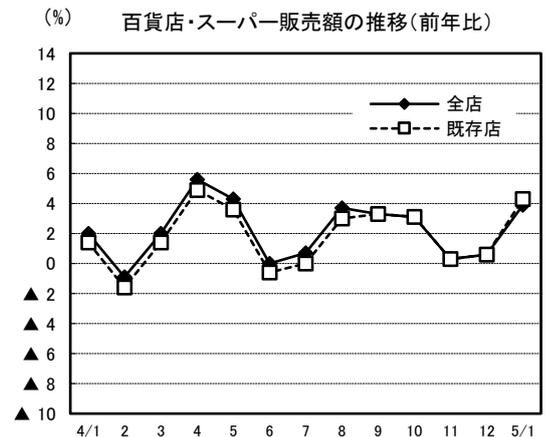
5年1月の専門量販店販売額は、家電大型専門店では、33億900万円で前年同月比4.2%減少し、2か月ぶりに前年を下回り、ドラッグストアでは、87億3,600万円で同7.9%増加し、19か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、26億4,600万円で同6.9%減少し、12か月連続で前年を下回った。

一方、5年1月のコンビニエンスストアの販売額は、85億4,100万円で同4.0%増加し、14か月連続で前年を上回った。

5年1月の乗用車新車新規登録台数は、前年同月比で、普通車は27.1%増加、小型車は3.6%減少した。全体(1,959台)では、13.7%増加し、前年を2か月ぶりに上回った。

また、軽乗用車新車届出台数(1,522台)は、前年同月比26.8%増加し、5か月連続で前年を上回った。

なお、普通車・小型車・軽乗用車を合わせた新規登録・届出台数合計(3,481台)は、前年同月比19.1%増加した。



## (2) 住宅・公共工事

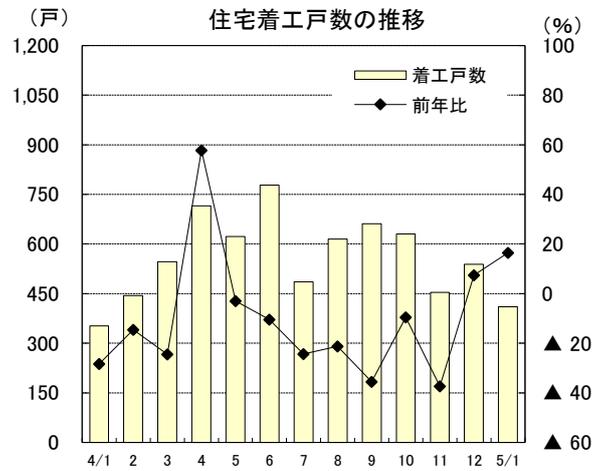
住宅着工戸数 16.5%増

公共工事請負件数(単月)60.7%増 請負金額(単月)57.4%増

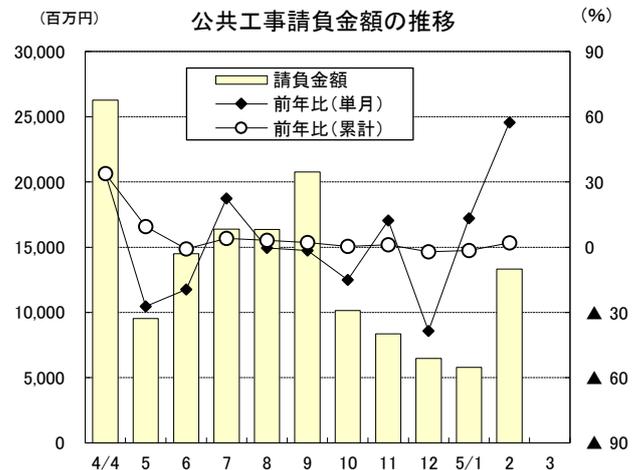
5年1月の新設住宅着工戸数は410戸で前年同月比16.5%増加し、2か月連続で前年を上回った。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は288戸で前年同月比41.9%増加、「貸家」は76戸で同23.2%減少、「分譲住宅」は45戸で同10.0%減少などとなっている。

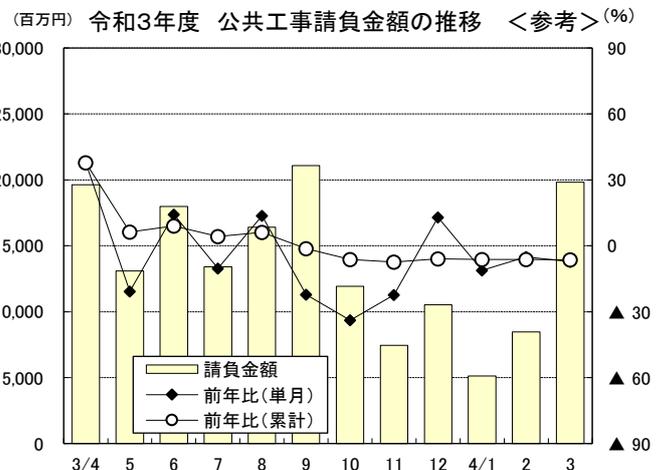
なお、住宅着工床面積は41千㎡で前年同月比26.2%増加した。



一方、5年2月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が479件で前年同月比60.7%増加し、6か月ぶりに前年を上回り、請負金額は133億3,500万円で57.4%増加し、2か月連続で前年を上回った。



請負金額を主な発注者別に前年同月比で見ると、「国」では、四国地方整備局、中国四国防衛局で増加したことから、383.2%増加、「県」では、土木部、農林水産部、県民環境部で増加したことから158.4%増加、「市町」では、八幡浜市、久万高原町、四国中央市などで増加したものの、松山市、宇和島市、今治市などで減少したことから42.6%減少となっている。



### (3) 輸出入

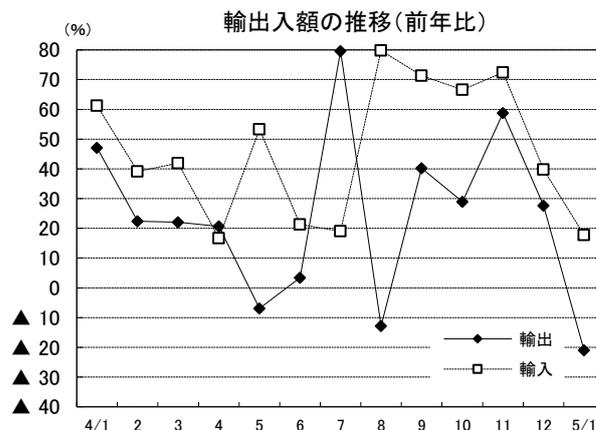
**輸出額 21.0%減 輸入額 17.8%増**

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の5年1月の輸出額(速報値)は、511億円で前年同月と比べて21.0%減少した。

主な品目別にみると、前年を上回ったものは「電気機器(38.0%)」となっており、下回ったものは、「食料品(△58.2%)」、「その他(△37.5%)」、「原料別製品(△28.5%)」などとなっている。なお、地域別では大洋州、西欧、中東欧・ロシア等で前年を上回り、アジア、アフリカ、中南米などで前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は、1,338億3,500万円で、前年同月と比べて17.8%増加した。

主な品目別にみて、前年を上回ったものは、「電気機器(67.1%)」、「鉱物性燃料(32.3%)」、「原料品(15.7%)」などとなっており、下回ったものは、「その他(△32.0%)」、「化学製品(△24.8%)」、「一般機械(△6.6%)」となっている。なお、地域別ではアジア、中東欧・ロシア等、中東などで前年を上回り、大洋州、アフリカで前年を下回っている。



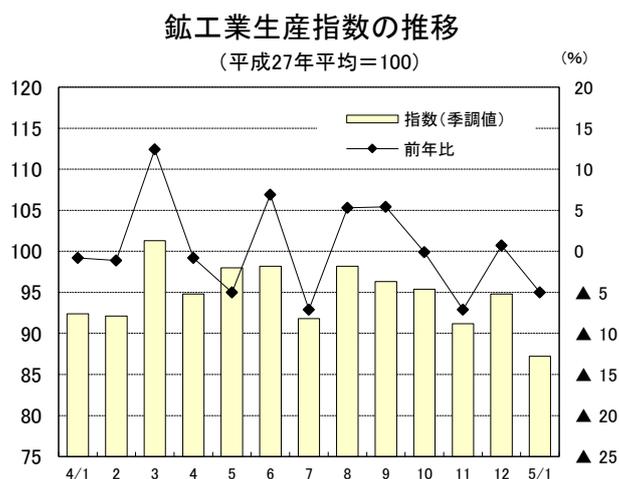
### (4) 生産

**鉱工業生産指数 87.2(季節調整済・速報値)**

**前月比 8.0%低下 前年同月比 5.0%低下**

5年1月の鉱工業生産指数は、87.2(季節調整済・速報値、平成27年=100)となり、前月比(季節調整済)8.0%低下した。前年同月比(原指数)では5.0%低下した。

業種別で前年同月に比べ上昇したものは、「非鉄金属(6.5%)」、「汎用・生産用機械(4.3%)」、「石油・石炭製品(1.6%)」であり、低下したものは、「電気機械(△16.8%)」、「化学(△14.0%)」、「金属製品(△13.0%)」、「その他(△7.1%)」、「パルプ・紙・紙加工品(△6.7%)」、「食料品(△5.8%)」、「繊維(△4.6%)」、「プラスチック製品(△3.9%)」、「輸送機械(△3.7%)」、「鉄鋼(△3.1%)」、「窯業・土石製品(△2.1%)」、となった。



(5) 雇用・所得

有効求人倍率(季節調整値) 1.44倍 常用労働者数 2.8%減  
 所定外労働時間(製造業)4.5%減 現金給与総額(名目) 5.1%増

5年2月の有効求人倍率は、季節調整値が、1.44倍で、113か月連続で1倍を超え、前月比0.03ポイント低下した。原数値は1.52倍で、前年同月比で0.08ポイント上昇した。

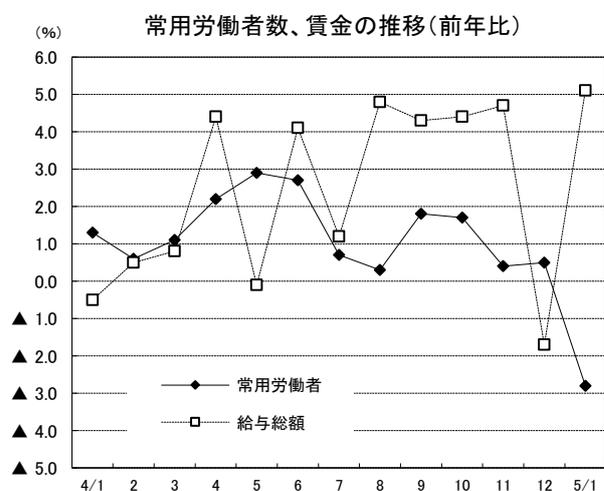
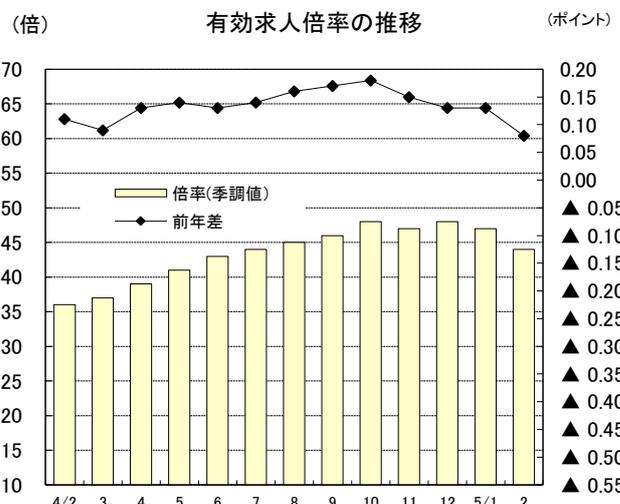
職業安定所別の有効求人倍率(原数値)をみると、新居浜:1.87倍、宇和島:1.76倍、四国中央:1.69倍、今治:1.56倍、八幡浜:1.51倍、大洲:1.48倍、松山:1.45倍、西条:1.38倍となっている。

また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.23倍で、前年同月比0.08ポイント上昇し、21か月連続で前年を上回った。なお、新規求人数は前年同月比4.7%増加し、21か月連続で前年を上回った。

5年1月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、45万414人で、前年同月比2.8%減少した。

5年1月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が10.7時間で、前年同月比4.5%減少し、10か月連続で前年を下回った。産業全体では10.3時間で、同8.4%増加となった。

5年1月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、24万8,997円となり、前年同月比で名目では5.1%増加し、2か月ぶりに前年を上回り、実質では同0.6%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、24万2,784円で、名目で前年同月比4.3%増加した。



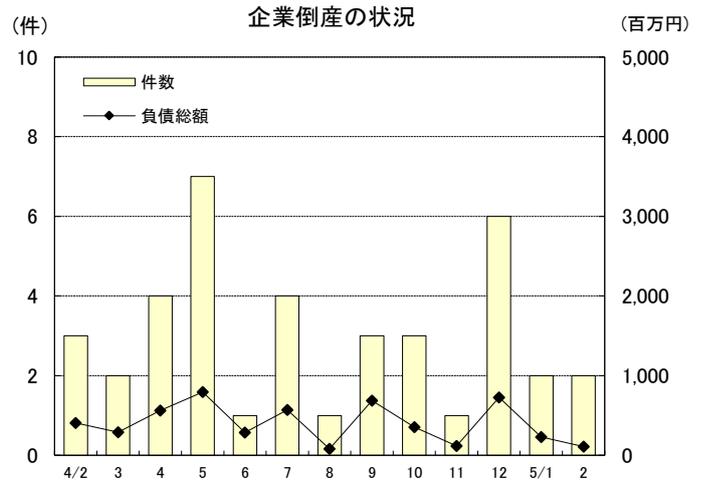
## (6) 企業倒産

倒産件数 2件

負債総額 1億1,000万円

5年2月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が2件、負債総額1億1,000万円となり、前月比では、件数は同件、負債総額は1億1,900万円減少した。また、前年同月比では、件数は1件減少、負債総額は2億9,500万円減少した。

地域別では、鬼北町で2件発生し、業種別では養鶏業、食品スーパー経営・不動産賃貸となっており、原因別では販売不振となっている。



なお、令和3年4月～令和4年3月の企業倒産(負債額1千万円以上、内整理を含む)は、発生件数が43件、負債総額が140億2,300万円となり、前年比では、件数は3件増加、負債総額は60億6,500万円増加した。

## (7) 物価

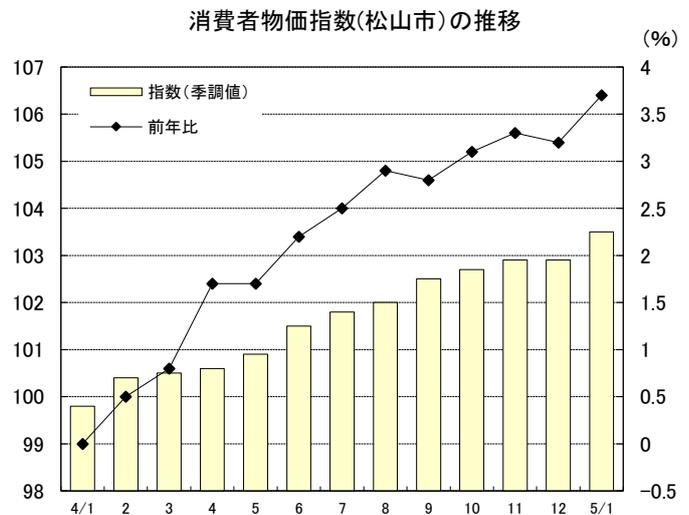
消費者物価指数 前月比 0.6%上昇 前年同月比 3.7%上昇

5年1月の松山市の消費者物価は、総合指数は103.5(令和2年=100)となり、前月比は0.6%上昇、前年同月比は3.7%上昇となっている。

費目別にみると、前月比では、「食料(1.8%)」、「教養娯楽(0.8%)」、「家具・家事用品(0.7%)」などが上昇し、「被服及び履物(△1.5%)」、「諸雑費(△0.3%)」が下落している。

また、前年同月比では、「食料(7.6%)」、「家具・家事用品(7.4%)」、「光熱・水道(6.2%)」などが上昇し、「保健医療(△0.1%)」が下落している。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、102.8(令和2年=100)となり、前月比で0.2%上昇、前年同月比では3.3%上昇している。



### 3 業種別産業事情

#### (1) 化 学

～ 全体としてやや操業度を下げている。

自動車関連では、やや操業度を下げている。～

自動車関連では、半導体不足の影響により生産量が減少している。

電子材料関連は好調な製品もある一方で、一部の製品は巣ごもりニーズの一巡により需要が低下している。

#### (2) 非鉄金属、鉄鋼

～ 電気銅、電気ニッケルともに一定の操業度を維持。～

銅は供給過剰、ニッケルは車載用電池向け需要が旺盛。

#### (3) 一般機械

～ 自動車関連は半導体不足により、やや操業度を下げている。

産業機械は、操業度を維持している。～

自動車関連は、半導体不足が続いており、引き続き操業度を下げているが、徐々に回復しつつある。

産業機械は、半導体市場が引き続き活況、医療機器、鋳造プレス機等は受注が増加している。

#### (4) 電気機械、電子部品

～ 半導体関連は、引き続き需要が堅調となっており、一定の操業度を維持。

計測機器では、需要が横ばいとなっており、一定の操業度を維持している。～

半導体関連では、自動車用、民生用ともに従来並みで、一定の操業度を維持している。

計測機器では、原材料価格の上昇が懸念されるものの、一定の操業度を維持している。

#### (5) 鉄 工

～ 新居浜地域・西条地域の中小鉄工は、一定の操業度を維持している。～

中小鉄工は、新居浜地域・西条地域で、生産量は前年並みとなっており、一定の操業度を維持している。

鉄構は、鉄骨需要が堅調に推移しており、一定の操業度を維持している。

## (6) 製紙、紙加工

～ 衛生紙は、一定の操業度を維持。

出版印刷用紙や新聞広告は、引き続き需要が低迷し、やや操業度を下げている。～

衛生紙は、物価高騰の影響が懸念されるものの、需要は堅調で、一定の操業度を維持している。

出版印刷用紙や新聞広告は、引き続き需要が低迷しており、やや操業度を下げている。

## (7) 造船

～ 外航船主体の大手造船所では、一定の操業度を維持。

内航船主体の小規模造船所は全体として一定の操業度を維持。～

外航船主体の大手造船所では、資機材高騰に伴う船価の高止まりによる需要への悪影響が懸念されるものの、一定の操業度を維持している。

内航船主体の小規模造船所では、買い替え需要により引き合いはあるものの、原材料の高騰により採算が悪化。

## (8) 繊維

### ア 化繊・合繊

～ ポリエステル、アクリルは引き続き低調な動き。～

ポリエステル(P-SF)は、車輛用途や、衛材向け等生活資材用途が低調に推移している。  
アクリル(AC-SF)は、中国向け輸出を中心に市況低調。

### イ タオル、繊維染色・捺染

～ タオルは、操業度は引き続き低調。

繊維染色は回復傾向にある。～

タオルは、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により産地生産数量の回復には至っていない。

繊維染色は、各種イベントの再開や全国旅行支援の影響により、需要が回復してきている。

### ウ 縫製

～ 縫製は、一定の操業度を維持。～

縫製は、EC サイトでの需要が順調であり、一定の操業度を維持している。

## (9) 陶磁器・瓦

～ 陶磁器は一定の操業度を維持している。瓦は低調な動きとなっている。～

陶磁器は、イベントの開催等により、一定の操業度を維持している。

瓦は、新築物件での施工減少などにより、需要が低下している。

## (10) 食品加工

～ 蒲鉾・珍味品は、やや操業度を下げている。

飲料は、生産が前年を下回っている。～

蒲鉾・珍味は、新型コロナウイルス感染症の影響により土産物の販売が低調であり、やや操業度を下げている。

飲料は、受託製品の受注が減少しており、生産が前年を下回っている。

## (11) 運 輸

～ 海運市況は回復傾向。内航船の需要はやや下向いている。

陸運関係はやや操業度を下げている。～

海運関係では、コンテナ船の運賃が高止まりしているものの、安定した用船料を確保している。

内航船は、船価の上昇や荷動きの鈍化により、需要が下向いている。

陸運関係では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同時期と比較すると回復傾向にあるが、原油価格高騰の影響が懸念される。

## ○「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和4年12月14日 から

### 〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」%ポイント)

	3年 12月	4年 3月	4年 6月	4年 9月	4年 12月	先行き 5年3月まで
全産業	▲10	▲12	▲9	▲3	▲2	▲5
製造業	0	▲15	▲16	▲7	▲7	▲8
非製造業	▲17	▲10	▲3	▲1	1	▲3

(注)回答企業数140社(製造業55社・非製造業85社)

### 〔経常利益〕

(前年度比%)

	3年度 実績	4年度 計画	4年度	
			上期	下期
全産業	70.3	▲56.7	▲29.4	▲70.2
製造業	94.3	▲66.5	▲34.2	▲82.0
非製造業	9.8	▲11.2	▲9.6	▲12.1

(注)回答企業数140社(製造業55社・非製造業85社)

### 〔設備投資額〕

(前年度比%)

	3年度 実績	4年度 計画
全産業	▲23.9	▲3.8
製造業	▲13.0	▲12.5
非製造業	▲45.3	23.2

(注)回答企業数140社(製造業55社・非製造業85社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

## ○「月例経済報告(内閣府)」令和5年3月22日 から

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、弱含んでいる。
- 生産は、このところ弱含んでいる。
- 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。
- 雇用情勢は、持ち直している。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	百貨店・スーパー							家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ				
	愛媛県 (店舗数98)			四国 (店舗数259)			全国	愛媛県 (店舗数29)	愛媛県 (店舗数267)	愛媛県 (店舗数67)	愛媛県 (店舗数583)				
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比		
	(千万円)	(%)	(%)	(千万円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
29年合計	20,837	▲ 0.8	▲ 0.6	50,735	▲ 0.3	▲ 1.2	0.0	37,356	1.5	79,372	6.0	35,544	▲ 4.1	100,775	3.4
30年合計	20,708	▲ 0.6	▲ 0.1	51,053	0.6	▲ 0.9	0.0	38,018	1.8	84,992	7.1	35,390	▲ 0.4	102,260	1.5
元年合計	20,571	▲ 0.7	▲ 2.3	50,923	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.1	38,412	1.0	89,639	5.5	34,345	▲ 3.0	103,211	0.9
2年合計	20,662	▲ 2.2	▲ 4.1	54,500	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 5.4	40,279	4.9	96,439	7.6	37,423	9.0	98,620	▲ 4.4
3年合計	20,446	▲ 1.6	▲ 2.2	54,154	▲ 2.2	▲ 0.9	0.9	39,215	▲ 2.6	97,864	1.5	38,892	3.9	99,164	0.6
4年 1月	1,723	2.0	1.4	4,535	1.8	1.0	3.0	3,453	▲ 6.2	8,094	8.2	2,843	7.5	8,212	3.3
2月	1,476	▲ 0.9	▲ 1.6	3,945	0.0	▲ 0.9	0.5	2,928	▲ 0.1	7,606	6.9	2,663	▲ 1.6	7,425	0.4
3月	1,725	2.0	1.4	4,516	1.3	0.5	2.1	3,859	1.4	8,705	7.2	3,109	▲ 4.5	8,470	2.3
4月	1,638	5.6	4.9	4,307	2.8	2.3	4.6	2,759	3.1	8,375	1.6	3,434	▲ 5.1	8,329	3.7
5月	1,720	4.3	3.6	4,556	2.9	2.1	9.1	2,942	▲ 8.3	8,631	3.8	3,490	▲ 6.9	8,556	5.4
6月	1,689	0.0	▲ 0.6	4,423	0.0	▲ 0.7	1.9	3,407	7.7	8,675	6.2	3,133	▲ 2.0	8,547	4.3
7月	1,786	0.7	0.0	4,705	0.4	▲ 0.3	3.3	3,558	▲ 5.9	9,261	9.6	3,146	▲ 6.7	9,123	3.4
8月	1,703	3.7	3.0	4,624	2.6	1.8	4.3	3,073	▲ 5.8	9,519	7.6	3,008	▲ 4.0	9,205	7.4
9月	1,616	3.3	3.3	4,346	2.8	2.2	4.8	3,065	▲ 0.2	8,595	8.0	2,804	▲ 8.0	8,545	1.0
10月	1,818	3.1	3.1	4,678	2.9	2.3	4.9	2,733	▲ 0.0	8,725	4.6	3,144	▲ 2.8	8,910	7.0
11月	1,751	0.3	0.3	4,575	0.8	0.3	3.0	2,832	▲ 3.2	8,514	9.6	2,901	▲ 6.3	8,568	6.3
12月R	2,214	0.6	0.6	5,854	2.4	2.0	4.1	4,074	2.5	10,045	11.0	3,742	▲ 2.4	9,308	3.8
5年 1月P	1,791	3.9	4.3	4,719	4.1	3.6	5.9	3,309	▲ 4.2	8,736	7.9	2,646	▲ 6.9	8,541	4.0

※ Pは速報値、Rは確報値。

※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。

※ 前年同月比（既存店）とは、調査月において、当月と前年同月とともに継続して存在する店舗での伸び率である。

※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。

○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数（乗用車）							新車届出台数（軽乗用車）			
	愛媛県						四国	全国	愛媛県		
	台数 (台)	前年比 (%)	普通車・小型車別内訳				前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	
			普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)					
29年合計	25,766	6.5	12,700	6.2	13,066	6.7	6.1	5.1	18,708	7.4	
30年合計	25,273	▲ 1.9	13,266	4.5	12,007	▲ 8.1	▲ 2.0	▲ 1.6	20,171	7.8	
元年合計	24,664	▲ 2.1	13,416	2.3	11,248	▲ 6.6	▲ 1.1	▲ 1.7	20,133	▲ 0.2	
2年合計	22,793	▲ 7.6	11,870	▲ 11.5	10,923	▲ 2.9	▲ 7.4	▲ 12.2	18,006	▲ 10.6	
3年合計	20,875	▲ 8.4	12,171	2.5	8,704	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 3.2	16,494	▲ 8.4	
4年 1月	1,723	▲ 11.6	969	▲ 18.8	754	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 12.7	1,200	▲ 17.6	
2月	1,639	▲ 19.0	911	▲ 22.1	728	▲ 14.9	▲ 21.2	▲ 18.6	1,355	▲ 26.4	
3月	2,354	▲ 13.8	1,410	▲ 9.0	944	▲ 20.0	▲ 13.9	▲ 13.6	1,772	▲ 26.4	
4月	1,341	▲ 16.7	790	▲ 11.7	551	▲ 22.8	▲ 16.5	▲ 16.0	1,285	▲ 4.8	
5月	1,234	▲ 15.2	720	▲ 18.2	514	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 17.8	983	▲ 18.0	
6月	1,398	▲ 16.8	861	▲ 18.8	537	▲ 13.4	▲ 12.9	▲ 14.3	1,289	3.6	
7月	1,751	2.2	1,121	16.4	630	▲ 16.1	▲ 5.4	▲ 12.2	1,371	8.6	
8月	1,336	▲ 18.0	801	▲ 12.3	535	▲ 25.4	▲ 15.7	▲ 12.1	1,033	▲ 1.6	
9月	1,859	34.9	1,131	35.8	728	33.6	31.3	24.7	1,440	26.1	
10月	1,727	35.5	1,013	38.2	714	31.7	28.9	23.6	1,318	32.6	
11月	1,758	4.4	1,069	13.6	689	▲ 7.3	▲ 1.1	2.2	1,434	3.2	
12月	1,682	▲ 3.8	1,048	0.7	634	▲ 10.3	▲ 6.9	▲ 5.5	1,376	18.9	
5年 1月	1,959	13.7	1,232	27.1	727	▲ 3.6	11.3	11.2	1,522	26.8	

○ 資料出所：四国運輸局、（一社）日本自動車販売協会連合会

	住 宅 着 工 状 况										
	新 設 住 宅 着 工 戸 数			新 設 住 宅 利 用 関 係 別 内 訳 (愛 媛 県)							
	愛 媛 県		全 国	持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)
28年合計	7,278	6.8	6.4	3,785	7.3	2,627	14.2	21	▲ 19.2	845	▲ 12.2
29年合計	7,696	5.7	▲ 0.3	3,647	▲ 3.6	3,063	16.6	31	47.6	955	13.0
30年合計	7,178	▲ 6.7	▲ 2.3	3,687	1.1	2,644	▲ 13.7	49	58.1	798	▲ 16.4
元年合計	7,756	10.3	▲ 3.6	3,888	5.5	2,591	10.5	6	▲ 30.6	1,271	71.8
2年合計	8,049	1.0	▲ 9.9	3,413	▲ 12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲ 17.5
3年合計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲ 1.7	117	▲ 71.0	1,134	8.1
4年 1月	352	▲ 28.3	2.1	203	▲ 16.1	99	▲ 29.8	0	0.0	50	▲ 53.7
2月	444	▲ 14.6	6.3	264	3.5	111	▲ 48.8	0	0.0	69	43.8
3月	546	▲ 24.5	6.0	269	▲ 7.9	214	▲ 42.2	2	100.0	61	1.7
4月	715	57.8	2.4	276	1.1	270	193.5	0	▲ 100.0	169	94.3
5月	623	▲ 3.0	▲ 4.3	236	▲ 31.0	278	85.3	2	▲ 87.5	107	▲ 20.1
6月	778	▲ 10.4	▲ 2.2	317	▲ 14.6	308	▲ 23.0	0	0.0	153	57.7
7月	486	▲ 24.4	▲ 5.4	260	▲ 17.5	139	▲ 47.1	0	▲ 100.0	87	45.0
8月	615	▲ 21.3	4.6	306	▲ 5.0	230	▲ 19.3	15	▲ 54.5	64	▲ 54.6
9月	661	▲ 35.5	1.0	275	▲ 20.3	252	▲ 51.5	1	▲ 98.3	133	33.0
10月	630	▲ 9.5	▲ 1.8	295	▲ 17.4	227	▲ 19.8	11	1,000.0	97	76.4
11月	454	▲ 37.4	▲ 1.4	254	▲ 21.1	132	▲ 40.5	15	-	53	▲ 70.7
12月	539	7.4	▲ 1.7	302	19.8	126	▲ 32.6	1	-	110	74.6
5年 1月	410	16.5	6.6	288	41.9	76	▲ 23.2	1	-	45	▲ 10.0

○ 資料出所: 国土交通省

	公 共 工 事 動 向 (工事保証分)							
	公 共 工 事 請 負 件 数				公 共 工 事 請 負 金 額			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	件 数 (件)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)
29年度合計	5,385	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 4.2	132,645	▲ 14.5	▲ 11.7	▲ 4.3
30年度合計	5,819	8.1	5.9	2.0	153,832	16.0	0.7	1.1
元年度合計	5,805	▲ 0.2	3.0	1.1	184,910	20.2	11.6	6.8
2年度合計	5,197	▲ 10.5	▲ 3.5	▲ 2.5	175,957	▲ 4.8	▲ 0.3	2.3
3年度合計	4,837	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 5.2	164,868	▲ 6.3	▲ 3.3	▲ 8.6
4年 2月	298	▲ 10.2	▲ 10.5	▲ 6.7	8,474	▲ 5.0	▲ 19.1	▲ 9.1
3月	508	▲ 1.7	▲ 7.5	▲ 4.4	19,811	▲ 7.3	▲ 3.0	▲ 4.3
4月	373	▲ 16.6	▲ 19.1	▲ 9.0	26,258	33.8	▲ 10.1	▲ 4.0
5月	208	▲ 26.8	▲ 18.2	▲ 4.8	9,522	▲ 27.2	▲ 13.5	▲ 10.3
6月	450	▲ 3.0	▲ 9.0	▲ 4.4	14,493	▲ 19.4	▲ 21.2	0.1
7月	462	▲ 4.0	4.8	▲ 3.6	16,393	22.4	3.9	▲ 7.0
8月	526	12.4	2.7	3.3	16,369	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.1
9月	638	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.9	20,766	▲ 1.5	▲ 6.8	2.4
10月	333	▲ 3.2	▲ 11.9	▲ 8.9	10,136	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 1.9
11月	337	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 4.8	8,346	12.2	14.1	▲ 7.6
12月	275	▲ 11.0	▲ 5.8	▲ 5.8	6,470	▲ 38.5	▲ 15.9	▲ 8.4
5年 1月	195	▲ 12.2	4.3	▲ 0.9	5,794	13.3	▲ 8.0	▲ 2.3
2月	479	60.7	38.8	12.1	13,335	57.4	71.0	52.2

○ 資料出所: 西日本建設業保証(株)

	輸 出 入 状 況							
	輸 出				輸 入			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
29年合計	632,993	12.1	12.6	11.8	907,671	18.8	23.3	14.1
30年合計	678,789	7.2	12.7	4.1	1,023,155	12.7	11.7	9.7
元年合計	692,151	2.0	3.4	▲ 5.6	961,923	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 4.3
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3
4年 1月	64,697	47.1	15.3	9.6	113,567	61.3	85.8	39.6
2月	56,407	22.4	44.6	19.1	112,011	39.1	45.9	34.0
3月	88,715	22.1	19.3	14.7	134,425	41.9	46.2	31.2
4月	55,774	20.7	17.4	12.5	118,836	16.7	24.0	28.2
5月	54,282	▲ 6.9	19.3	15.8	130,617	53.3	84.0	48.9
6月	57,560	3.4	50.1	19.4	103,883	21.3	39.1	46.1
7月	115,943	79.6	68.1	19.0	108,021	19.1	43.7	47.2
8月	50,831	▲ 12.8	▲ 15.3	22.1	169,718	79.8	78.3	49.9
9月	72,801	40.2	83.9	28.9	173,107	71.3	63.4	45.9
10月	73,807	28.9	9.6	25.3	153,833	66.6	95.6	53.5
11月	85,625	58.8	52.2	20.0	155,158	72.4	69.0	30.3
12月	58,672	27.7	▲ 0.3	11.5	154,525	39.8	39.9	20.6
5年 1月	51,100	▲ 21.0	▲ 14.1	3.5	133,835	17.8	20.2	17.8

○ 資料出所: 輸出入状況…神戸税関

	鉱 工 業 生 産 指 数 (愛媛、四国、全国:平成27年基準 季節調整済)									
	愛 媛 県							四 国	全 国	
	全 業 種	前年比 (%)	汎用・生産用 機械	化 学	パルプ・紙	織 維	食 料 品	前年比 (%)	全 業 種	前年比 (%)
29年平均	102.1	2.8	110.0	101.5	103.0	98.1	107.9	▲ 1.1	103.1	3.1
30年平均	99.0	▲ 3.0	119.9	101.0	99.8	94.8	99.9	▲ 0.4	104.2	1.1
元年平均	99.9	0.9	120.7	95.6	95.4	101.5	98.1	▲ 0.5	101.1	▲ 3.0
2年平均	94.2	▲ 5.7	143.7	88.3	90.5	86.1	94.6	▲ 8.3	90.6	▲ 10.4
3年平均	94.7	0.5	111.6	93.7	95.8	91.1	98.7	3.9	95.7	5.6
4年 1月	92.4	▲ 0.8	134.8	101.1	98.6	102.4	91.3	▲ 0.1	94.3	▲ 0.8
2月	92.1	▲ 1.1	101.4	82.3	97.8	101.7	121.3	0.1	96.2	0.5
3月	101.3	12.4	191.1	96.1	94.1	98.9	108.3	4.9	96.5	▲ 1.7
4月	94.8	▲ 0.8	147.8	94.2	93.6	94.0	106.0	▲ 10.4	95.1	▲ 4.9
5月	98.0	▲ 5.0	160.2	90.1	93.8	89.0	102.6	▲ 2.1	88.0	▲ 3.1
6月	98.2	6.9	151.0	92.4	95.8	94.1	107.1	▲ 3.8	96.1	▲ 2.8
7月	91.8	▲ 7.1	141.3	84.9	95.1	95.5	102.4	▲ 3.1	96.9	▲ 2.0
8月	98.2	5.3	165.3	87.2	92.9	101.7	101.2	4.7	100.2	5.8
9月	96.3	5.4	136.2	86.3	92.8	92.1	104.9	▲ 2.2	98.5	9.6
10月	95.4	▲ 0.1	133.6	86.3	94.6	102.7	105.4	▲ 0.5	95.3	3.0
11月	91.2	▲ 7.1	117.5	83.2	85.0	80.8	99.7	▲ 4.6	95.5	▲ 0.9
12月R	94.8	0.7	169.2	78.5	90.6	96.0	99.1	▲ 4.0	95.8	▲ 2.4
5年 1月P	87.2	▲ 5.0	136.3	83.9	91.0	95.1	85.3	▲ 8.8	91.4	▲ 2.3

※ Pは速報値。前年比は、原指数による比率。

○ 資料出所: 県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有 効 求 人 倍 率													
	愛 媛 県			四国中央	新居浜	西 条	今 治	松 山	大 洲	八幡浜	宇和島	全 国		
	倍 率		前年差	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	前年差
	(季節調整値)	(原 数 値)	(ポイント)											
29年度平均	—	1.55	0.13	1.77	1.72	1.74	1.48	1.48	1.40	1.47	1.48	1.54	0.15	
30年度平均	—	1.63	0.08	1.89	2.03	1.66	1.70	1.57	1.36	1.61	1.59	1.62	0.08	
元年度平均	—	1.60	▲0.03	1.72	1.99	1.53	1.67	1.55	1.43	1.54	1.65	1.55	▲0.07	
2年度平均	—	1.26	▲0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲0.45	
3年度平均	—	1.31	0.05	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54	1.16	0.06	
4年 2月	1.36	1.44	0.11	1.63	1.76	1.53	1.45	1.33	1.64	1.47	1.75	1.21	0.13	
3月	1.37	1.39	0.09	1.67	1.77	1.43	1.36	1.27	1.71	1.44	1.67	1.22	0.13	
4月	1.39	1.31	0.13	1.65	1.64	1.30	1.23	1.21	1.53	1.26	1.47	1.23	0.13	
5月	1.41	1.30	0.14	1.56	1.61	1.36	1.25	1.22	1.50	1.12	1.48	1.24	0.13	
6月	1.43	1.34	0.13	1.48	1.80	1.38	1.26	1.26	1.35	1.16	1.54	1.27	0.13	
7月	1.44	1.38	0.14	1.60	1.79	1.42	1.33	1.31	1.50	1.26	1.44	1.29	0.15	
8月	1.45	1.42	0.16	1.59	1.85	1.46	1.34	1.36	1.55	1.35	1.44	1.32	0.17	
9月	1.46	1.43	0.17	1.45	1.88	1.50	1.36	1.36	1.44	1.60	1.51	1.34	0.18	
10月	1.48	1.49	0.18	1.51	1.96	1.45	1.43	1.41	1.54	1.68	1.57	1.35	0.19	
11月	1.47	1.55	0.15	1.57	2.03	1.49	1.46	1.44	1.65	1.73	1.93	1.35	0.19	
12月	1.48	1.61	0.13	1.67	2.09	1.51	1.52	1.51	1.64	1.70	2.07	1.35	0.19	
5年 1月	1.47	1.59	0.13	1.71	1.91	1.56	1.57	1.51	1.57	1.55	1.88	1.35	0.17	
5年 2月	1.44	1.52	0.08	1.69	1.87	1.38	1.56	1.45	1.48	1.51	1.76	—	—	

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

○ 資料出所：愛媛労働局、厚生労働省

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間（製造業）				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛 媛 県		全 国		愛 媛 県		全 国		愛 媛 県		全 国	
	時 間 (h)	前年比 (%)	時 間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)
28年平均	13.4	▲3.2	15.7	▲1.7	431,780	0.0	48,765	2.1	279,021	▲1.8	315,590	0.5
29年平均	13.9	2.9	16.2	3.1	433,485	0.4	50,031	2.5	278,998	▲0.1	316,966	0.4
30年平均	14.2	2.2	16.4	1.5	449,830	1.7	49,807	1.1	273,598	▲1.9	323,553	1.4
元年平均	14.3	0.7	14.6	▲10.9	456,224	1.4	51,024	2.4	268,857	▲1.7	322,942	▲0.2
2年平均	10.9	▲23.8	11.9	▲18.5	452,785	▲0.8	51,294	0.5	273,827	1.8	318,457	▲1.4
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.3	445,356	▲1.6	51,883	1.1	278,851	1.8	319,305	0.3
4年 1月	11.2	1.6	13.2	6.5	463,176	1.3	52,037	1.0	236,813	▲0.5	274,172	0.9
2月	13.7	11.0	14.9	12.4	459,376	0.6	50,749	0.5	233,430	0.5	268,898	1.2
3月	13.3	10.5	15.1	9.8	456,521	1.1	50,503	0.5	247,042	0.8	288,709	2.0
4月	12.6	▲1.1	14.9	7.6	463,192	2.2	51,146	0.5	244,787	4.4	282,437	1.3
5月	11.4	▲4.5	13.0	4.4	463,703	2.9	51,261	0.7	238,686	▲0.1	277,016	1.0
6月	11.9	▲3.5	13.9	4.1	464,396	2.7	51,516	1.1	406,252	4.1	452,695	2.2
7月	11.3	▲15.3	14.4	▲0.3	461,169	0.7	51,628	1.1	320,927	1.2	377,809	1.8
8月	9.7	▲12.1	13.6	1.9	457,356	0.3	51,607	1.1	246,745	4.8	279,388	1.7
9月	11.2	▲12.7	14.4	8.6	462,951	1.8	51,582	1.2	243,243	4.3	275,787	2.1
10月	11.8	▲12.2	14.9	10.8	461,885	1.7	51,668	1.1	246,797	4.4	275,195	1.4
11月	12.9	▲12.6	14.9	3.1	452,111	0.4	51,721	1.1	254,261	4.7	283,895	0.5
12月	11.7	▲22.2	14.8	▲0.3	452,613	0.5	51,812	1.2	493,303	▲1.7	572,008	4.8
5年 1月	10.7	▲4.5	13.0	▲4.5	450,414	▲2.8	51,693	1.6	248,997	5.1	276,857	0.8

※ 前年比は、令和2年を100とした指数を用いて算出しており、単純に一致しない。

※ 全国数値は平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更されており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

※ 令和4年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和4年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。

○ 資料出所：県企画統計課、厚生労働省

	企 業 倒 産 状 況					
	愛 媛 県			全 国		
	件 数 A (件)	負 債 総 額 B (百万円)	1 件 当 た り の 金 額 B/A (百万円)	件 数 C (件)	負 債 総 額 D (百万円)	1 件 当 た り の 金 額 D/C (百万円)
29年合計	40	11,449	286	8,405	3,167,637	377
30年合計	44	8,266	188	8,235	1,485,469	180
元年合計	48	9,511	198	8,384	1,423,788	170
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年 1月	2	225	113	452	66,940	148
2月	3	405	135	459	70,989	155
3月	2	290	145	593	169,673	286
4月	4	562	141	486	81,253	167
5月	7	794	113	524	87,380	167
6月	1	284	284	546	1,232,583	2,257
7月	4	572	143	494	84,570	171
8月	1	80	80	492	111,428	226
9月	3	686	229	599	144,871	242
10月	3	352	117	596	86,995	146
11月	1	117	117	581	115,589	199
12月	6	727	121	606	79,172	131
5年 1月	2	229	115	570	56,524	99
2月	2	110	55	577	96,580	167

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所: (株)東京商工リサーチ

	消 費 者 物 価 指 数								
	松 山 市			四 国			全 国		
	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)
29年平均	100.2	-	0.3	100.6	-	0.6	100.4	-	0.5
30年平均	101.1	-	0.8	101.6	-	1.0	101.3	-	1.0
元年平均	101.3	-	0.3	102.1	-	0.4	101.8	-	0.5
2年平均	101.1	-	▲0.2	101.8	-	▲0.3	101.8	-	0.0
3年平均	100.2	-	▲0.8	100.7	-	▲1.1	100.8	-	▲1.0
3年 12月	99.7	0.1	0.1	99.7	▲0.1	0.1	100.1	0.0	0.8
4年 1月	99.8	0.2	0.0	100.0	0.3	▲0.1	100.3	0.3	0.5
2月	100.4	0.6	0.5	100.3	0.3	0.4	100.7	0.4	0.9
3月	100.5	0.1	0.8	100.6	0.3	0.8	101.1	0.4	1.2
4月	100.6	0.1	1.7	101.0	0.4	2.2	101.5	0.4	2.5
5月	100.9	0.4	1.7	101.1	0.1	2.0	101.8	0.3	2.5
6月	101.5	0.5	2.2	101.2	0.1	1.9	101.8	0.0	2.4
7月	101.8	0.3	2.5	101.7	0.5	2.2	102.3	0.5	2.6
8月	102.0	0.2	2.9	101.9	0.3	2.5	102.7	0.4	3.0
9月	102.5	0.5	2.8	102.3	0.4	2.4	103.1	0.4	3.0
10月	102.7	0.2	3.1	102.9	0.5	3.2	103.7	0.6	3.7
11月	102.9	0.2	3.3	103.1	0.2	3.3	103.9	0.2	3.8
12月	102.9	0.0	3.2	103.0	▲0.1	3.3	104.1	0.2	4.0
5年 1月	103.5	0.6	3.7	103.4	0.4	3.3	104.7	0.5	4.3

※ 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所: 県企画統計課、総務省